



2014年8月1日発行（季刊）

特定非営利活動法人 市民シンクタンクひと・まち社
〒160-0021 新宿区歌舞伎町 2-19-13 A S K ビル 601
TEL 03-3204-4342 FAX 03-6457-6202
E-mail:npo@hitomachi.org URL:http://www.hitomachi.org
郵便振替口座 00170-6-410791 市民シンクタンクひと・まち社

主権を取り戻すために、市民政治を拡げていこう！

東京・生活者ネットワーク事務局長 渋谷恵美子

あの時阻止しておけば・・・今、私たちは歴史を振り返ったとき、だれもがそう思うであろう歴史の転換点に立っているのではないのでしょうか。2014年7月1日、集団的自衛権の行使容認が閣議決定されました。「戦争ができる国」になったのです。歴代内閣が集団的自衛権の行使容認を許さなかったにもかかわらず、時の内閣である安倍政権が国会での議論や、国民的議論もないまま、解釈改憲で変えてしまうことに多くの国民や憲法学者などが反対しましたが、阻止することはできませんでした。平和憲法のもとに国際貢献を行ってきたNGOの活動や市民と市民との草の根交流の民間外交が日本の信頼を醸成してきたにもかかわらず、暴走を止められなかったことが悔やまれます。国の方向性を大きく変える問題だからこそ、本来は主権者である国民の判断がなにより示されなければならない、蚊帳の外におかれたことに怒りを覚えるのは私だけではないはずです。

生活者ネットワークにかかわったのは1994年。候補者としての活動が生活者ネットワークとの始まりでした。当時の決意文に、「おそらく、だれもが『主権在民が保障されている』と学校で習ったと思いません。多くの人は保障されているのだから安心と思って暮らしています。（中略）政治と生活は、決して切り離された問題ではなく、私たちの生活そのものなのです。ですから、自分たちとは遠い存在の誰かに任せるのではなく、主体は個人個人にあることを強く自覚し、私たち市民の声を直接反映させていくことが、健全な社会を形づくり、暮らしやすいまちづくりをすすめていくことになるのではないのでしょうか」と書いています。もっと普通の人や女性の意見が政治に反映されなければ、政治は変わらない、「住民が主権者である」のだから、住民主権のしくみをつくっ

ていきたい、ということが活動に参加した理由でした。時を経て、2014年の現在、3.11東日本大震災による福島第一原発事故で「主権者」である多くの国民が「安全神話」を信じていたように、集団的自衛権についても「戦争」にリアリティを持ってないことが解釈改憲による変更を可能にしてしまったのではないのでしょうか？官邸前のデモも、新聞への投稿も若い人たちの反対の声が響いています。「戦争に行くのは自分たち」と若者を不安にかりたて、他国の戦場に送る国をつくるのか、平和憲法のもとに今後も誰も殺さない、殺されない日本を守っていくのか、「主権者」である国民が真剣に考えていくときです。

歴史に翻弄されるのはいつも市井のひとたちであり、私たち国民一人ひとりです。20年間の活動を振り返って、政治への関心が遅々としてすすまないことに虚しさを感じないわけではありませんが、最終的には政治でしか解決できないことも歴史が証明しています。

将来世代にツケを回さないという思いを同じにする人たちと繋がって、あきらめずに声をあげ、国の将来を誰かに任せるのではなく、自ら政治に主体的にかかわることでしょうか、「安心」を手にすることができなくなっています。

2015年は統一地方選です。地域から市民政治を拡げ、誰もが安心して暮らせる社会を多くの市民とともにつくっていききたいと思います。

